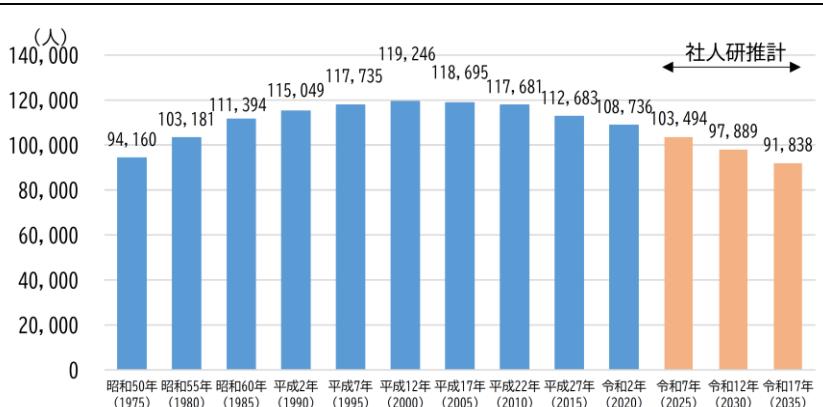


第3期羽曳野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（骨子案）

■羽曳野市の人団推計 人口減少の進展



■国：デジタル田園都市国家構想総合戦略 (2023年度～2027年度)

- デジタル実装の基礎条件整備
- ① 地方に仕事をつくる
 - ② 人の流れをつくる
 - ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - ④ 魅力的な地域をつくる
- デジタルの力を活用した地方の社会課題解決
- ① デジタル基盤の整備
 - ② デジタル人材の育成・確保
 - ③ 誰一人取り残されないための取組

■国：地方創生2.0基本構想の5つの柱

- ① 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
- ② 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生
- ③ 人や企業の地方分散
- ④ 新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用
- ⑤ 広域リージョン連携（企業・大学等の多様な主体との連携）

※地方創生2.0基本構想を踏まえた総合戦略を2025年中に策定予定

■大阪府：第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略 (2025年度～2029年度)

- 方向性
- ① 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現
 - ② 東西二極の一極としての社会経済構造の構築
 - ③ 人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり
- 基本目標
- ① これからの大阪を担うひとをつくる
 - ② 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - ③ 大阪の経済を強くする
 - ④ ひとが集まる大阪をつくる
 - ⑤ 住み続けたいまちをつくる
 - ⑥ 誰もが健康で活躍できるまちをつくる

■羽曳野市第2期総合戦略の総括

- 数値目標は全て「評価C（目標達成に向け、概ね予定どおり進捗）」以上で、概ね順調に進捗。
- 大半のKPIにおいて進捗が改善や増加等が見られたことから、施策や取り組み内容については、一定の成果があったが、一部のKPIについては、実績の乏しいものもあるため、取り組み内容等の検証が必要。
- 人口減少が進行しているため、これまでの取り組みを切れ目なく進めるとともに、社会情勢等を踏まえ、取り組みの充実・強化や見直しを行うことが重要。

国・府の動向、社会情勢の変化や施策の成果・課題を踏まえ、第3期総合戦略を策定

第3期羽曳野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2026年度～2030年度）

【基本目標】（案）

- （ひとの創生）⇒国の柱①の要素
①結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現と「生きる力」を育む教育環境の充実
（しごとの創生）⇒国の柱②の要素
②地域のポテンシャルを活かし、稼ぐ力の向上による地域経済の発展
（まちの創生）⇒国の柱①、③の要素
③地域の活性化・都市魅力の向上による選ばれるまちづくり

【横断的視点】（案）

- 新しい時代の流れを力にする（DXの推進、新技術の活用等）⇒国の柱④の要素
- 多様な人材の活躍を推進する（企業・大学等の多様な主体との連携）⇒国の柱⑤の要素

総合計画との関連性を示した上で、
施策の中から総合戦略の目的に合致する取組・指標（KPI）を抽出

